

7	主な事業（平成14年度予算の特色）	[新]: 新規事業 [拡]: 事業内容拡充を図ったもの
1	誰もが健やかに暮らせるやすらぎに満ちた社会づくり	(): H 当初
(1)	少子化への対応	百万円
・	保育所整備費補助 （待機児童解消に向けた施設の新設及び増改築、老朽施設の改築等に対する助成）（286） ・新設1カ所、増改築1カ所、改築5カ所 ・補助率：公立 国2/4、(県1/4) 市町村1/4 私立 (国2/4、県1/4) 設置者1/4	749
・	放課後児童クラブ整備費補助 （市町村が行う放課後児童クラブ整備に対する助成） ・子育て支援拠点施設整備（3カ所：(国2/4、県1/4)市町村1/4） ・余剰教室活用促進事業（1カ所：国定額）	12
新	私立幼稚園預かり保育促進事業 （多様な保育需要に対応するための夏季休業日等における預かり保育の促進） ・実施主体：私立幼稚園連合会 ・事業内容：長期休業日（春休み、夏休み）や土日等における預かり保育を実施する私立幼稚園に保育補助員を配置（約40カ所）	29
新	小児救急医療体制整備費 （二次保健医療圏等地域内における小児救急輪番制運営費に対する助成等） 小児救急輪番制運営費補助 ・夜間及び休日昼間実施 国補制度 :(国1/3、県1/3)市町村1/3 県単上乘せ :(県1/2)市町村1/2 実施予定地域：日立地域など3地域 ・準夜帯のみ実施 県単補助 :(県1/2)市町村1/2 実施予定地域：水戸地域（常陸太田・大宮サブ医療圏を除く） 小児救急医療確保調整事業・小児救急医療普及啓発事業 ・小児救急医療の確保のための諸調整及び小児救急医療の適正普及の推進	45

新	新生児聴覚検査体制整備事業	4
	(聴覚障害児の早期発見及び早期療育体制整備のための調査検討)	
	・新生児聴覚検査における「要再検」・「要精密」該当児の追跡調査実施(約500人)	
	・追跡調査結果を踏まえた検査体制、療育体制整備等の検討	
新	児童虐待防止カウンセリング推進事業	3
	(児童虐待の未然・再発防止のため、親を対象とした専門医によるカウンセリングの実施)	
	・実施機関：福祉相談センター、土浦・下館児童相談所	
	・実施内容：精神科医による個別カウンセリングの実施(月2回)	
	(2)高齢化への対応	
拡	老人福祉施設整備費補助	3,573
	(高齢者プラン21関連の、老人福祉施設の新設、老朽施設の改築等	(1,943)
	に対する助成)	
	・特別養護老人ホーム 新設10カ所、改築等4カ所	
	・補助率:(国2/4、県1/4)設置者1/4	
・	やさしさのまち「桜の郷」整備事業	31
	(国立水戸病院移転にあわせたユニバーサルデザインに配慮した	(109)
	まちづくりの推進)	
	・事業地：茨城町大字大戸・近藤地区 約5.7ha	
	・整備予定：国立水戸病院(H16.4開設予定)福祉施設、健康・生きがい施設、高齢者向け住宅、職員住宅等	
	・H事業：道路等のユニバーサルデザインの検討、福祉施設や健康・生きがい施設の導入検討及び準備、高齢者住宅整備計画の策定、職員住宅整備の検討等	
・	人にやさしいまちづくり事業費補助	98
	(市街地における高齢者等に配慮したエレベーター等の移動システム整備	(33)
	に対する助成)	
	・補助対象：屋外の移動システム(エレベーター等)パブリックスペース等の施設整備	
	・補助率:(国1/3、県1/10)市町村17/30	
	・H予定：勝田駅周辺、守谷駅周辺、川尻駅周辺	
新	介護保険推進事業	54
	(介護保険事業支援計画改定に向けた利用者ニーズ把握等)	
	・委託先：市町村社会福祉協議会(30社協)	
	・事業内容：介護保険推進員による利用者ニーズの把握や住民啓発等の実施	

- ・ 介護予防・生活支援事業費補助 1,149
 (高齢者の生活支援・生きがい対策及び介護予防対策などを実施する (772)
 市町村への助成)
 ・ 補助対象：高齢者生活支援事業(配食サービス、外出支援サービス等)
 介護予防・生きがい活動支援事業(介護予防教室、生きがい活動通所支援事業等)
 家族介護支援事業(家族介護慰労事業、介護用品の支給等)など
 ・ 補助率：(国2/4、県1/4)市町村1/4

- ・ 介護給付費負担金 10,083
 (介護保険法に基づく市町村の介護給付等に要する費用に対する負担金) (9,002)
 ・ 負担割合(総介護費用から利用者負担を除いた介護給付費等に対する割合)
 ：国1/4、県1/8、市町村1/8、保険料1/2

- 新 介護保険財政安定化基金貸付金 170
 (市町村介護保険財政の安定化を図るための財政安定化基金からの貸付)
 ・ 貸付対象：計画を上回る介護給付費の伸びにより介護保険財政に赤字が見込まれる市町村
 ・ 貸付額：介護給付費増嵩分のうち第1号被保険者負担相当分
 ・ 返済方法：市町村は財政安定化基金に対して次期事業運営期間(H ~)に均等償還

(3) 健康づくりと保健・医療・福祉サービスの充実

- ・ 健康いばらき21推進事業 30
 (健康いばらき21プランに基づくヘルスロードの選定等、県民の健康 (22)
 づくりの推進)
 健康いばらき推進協議会の運営及び普及啓発
 プランの進行管理、県民運動の企画、街頭キャンペーンの実施等
 県民運動の展開
 ・ 健康づくり推進事業(市町村が行う健康づくり促進事業に対する助成)
 ・ 健康づくり実践者表彰事業(健康づくりを実践している団体、個人の顕彰)
 ヘルスロードの選定及び普及啓発
 ヘルスロード候補地の調査及び選定、ヘルスロードを活用した健康づくりの推進

- 新 県立医療・福祉施設再編検討費 6
 (県立友部病院、リハビリテーションセンターなど県立医療・福祉施設の再編整備の検討)
 ・ 県立友部病院

政策医療への転換及び中央病院との連携を踏まえ、改築について検討

- ・リハビリテーションセンター、こども福祉医療センター、暁寮
専門的機能の充実及び既存施設との集約化を踏まえ、再編整備について検討

新 中央看護専門学院整備事業 2 8

(水戸看護専門学院の中央看護専門学院への統合に伴う施設整備の基本・実施設計)

- ・統合後の中央看護専門学院(H . 4 ~)
保健学科、助産学科、看護学科(3年課程)、看護学科(2年課程)
- ・施設整備の概要
新棟増築(2F、延べ床面積約2,340㎡)、既存棟改修等

新 地域災害医療センター施設整備費補助 2 1 7

(大規模災害時救急医療体制を確保するための、災害拠点病院の施設整備に対する助成)

- ・対象病院:(株)日立製作所日立総合病院(日立市)
- ・整備内容:自家発電装置、受水槽
- ・補助率:(国1/3、県1/3)設置者1/3

新 精神病院近代化施設整備費補助 3 4 8

(療養環境改善のための精神病院施設整備に対する助成)

- ・対象病院:(医)清風会豊和麗病院(猿島町)
- ・施設規模:270床(RC6F、延べ床面積7,862㎡)
- ・補助率:(国1/3、県1/12)設置者7/12(県補助は150床限度)

・ 県立知的障害施設再編整備費 1,746 (667)

(県立内原厚生園の再編整備に要する経費)

- ・移転先:内原町県立コロニーあすなる敷地内
- ・整備計画:H ~ 建設、H 開設
- ・整備概要:RC2F(一部平屋)3棟、延べ床面積約5,700㎡、総事業費 約2.5億円
新定員 150人

・ 障害福祉施設整備費補助 7 8 3

(身体障害・知的障害福祉施設の新設、改築に対する助成) (228)

- ・身体障害者療護施設:新設1カ所
- ・知的障害者更生施設:改築2カ所(知的障害児施設併設1カ所を含む)
- ・知的障害者授産施設:新設2カ所
- ・知的障害者デイサービス施設:新設1カ所
- ・補助率:(国2/4、県1/4)設置者1/4

新 視聴覚障害者情報提供事業	16
(視聴覚障害者の情報入手環境向上のための、録音図書CD、字幕入りビデオの作成等)	
・字幕入りビデオ(24本程度)、視聴覚障害者用ホームページ、録音図書CD(約100枚)の作成	
・民間児童福祉施設整備費補助	355
(民間乳児院の増改築、母子生活支援施設の新設に対する助成)	
・乳児院	3040人
・母子生活支援施設	新設1カ所(定員20世帯)
・補助率	:(国2/4、県1/4)設置者1/4
新 ドメスティック・バイオレンス対策推進費	11
(配偶者暴力相談支援センター(婦人相談所)への婦人相談員の配置等)	
・配偶者暴力相談支援センターを福祉相談センター(婦人相談所)に設置	
・婦人相談員3名の増員、心理療法担当嘱託員1名の配置	
(4)男女共同参画社会づくり	
新 男女共同参画推進条例施行費	7
(条例に基づく苦情・意見処理委員会の設置、推進状況調査等)	
・苦情・意見処理委員会	委員3人、県民からの苦情や意見の申出に対する助言等
・男女共同参画推進状況調査	200事業所対象、採用状況、育児休暇利用状況等調査
・年次報告書の作成	男女共同参画状況、施策の実施状況等
・男女共同参画社会推進事業	7
(男女共同参画社会づくりのための県民会議の開催など総合的な推進)	
・基本計画周知のための県民会議の開催	(11)
・人材情報提供事業(インターネットでの人材登録)	
・ハーモニーeカレッジの開催(インターネット上での講座)	
2 ゆたかさを実感できる安全快適な生活環境づくり	
(1)循環型社会づくり	
・いばらきゼロエミッション推進事業	17
(循環型社会づくりのための推進会議の運営、市町村モデル事業への助成等)	
いばらきゼロエミッション推進会議の運営	(26)

- ・推進フォーラムの開催、政策提言論文の募集、活動団体などの顕彰等
新リサイクル技術等開発推進事業
 - ・食品廃棄物を利用したバイオリサイクルシステムや飼料化の研究等
市町村ゼロエミッション推進事業（新規）
 - ・市町村におけるごみ減量化等の新たな取り組みに対する助成、優良事例集の作成
環境フェアの開催
- ・ 公共処分場整備推進事業 1, 101
 （環境保全事業団が整備する公共処分場の建設基金に対する出資等） （141）
 - ・ 整備場所：笠間市福田地内
 - ・ 整備内容：最終処分場、処理施設等
 - ・ 事業主体：(財)茨城県環境保全事業団
 - ・ H 事業：建設基金への出資（実施設計、用地取得、施設着工）
 - ・ 霞ヶ浦環境センター（仮称）整備事業 266
 （霞ヶ浦環境センター（仮称）整備のための実施設計等） （49）
 - ・ 整備計画：H 実施設計 H ~ 建設
 - ・ 整備場所：土浦市沖宿地内及び霞ヶ浦町戸崎地内
 - ・ 施設規模：延べ床面積約5,000㎡、総事業費約3.9億円
 - ・ H 事業：実施設計、用地取得、埋蔵文化財調査等
- 新 住民参加型休耕田活用水質浄化事業 2
 （霞ヶ浦流域における休耕田等を活用した住民参加型の水質浄化事業に対する助成）
 ・ 実施主体：北浦周辺7市町村（H 4市町村8カ所、H 3市町村6カ所）
 ・ 補助対象：地域住民との連携による谷津田や休耕田を活用した水質浄化事業
- 新 環境にやさしい農業推進事業 4
 （環境にやさしい農業県民運動の推進及びエコファーマー制度への取り組み支援）
 環境にやさしい農業県民運動推進事業
 ・ 県民運動推進大会開催、環境にやさしい農業取り組み事例の紹介等
 環境にやさしい農業ステップアップ支援事業費補助
 ・ エコファーマー等の取り組みを实践する集団に対する支援
- 新 環境にやさしい施設づくり推進事業 4
 （公共施設に係る環境に配慮した技術を取り入れた設計・監理の実施、普及・啓蒙の推進）
 ・ 環境にやさしい施設づくり設計計画マニュアルの作成
 ・ 公共建築LCCO₂（建設から解体処分までの二酸化炭素総排出量）計算ソフト作成

新 環境犯罪対策費

13

(廃棄物事犯の取締り強化のための車両認識装置の整備)

- ・ 機材：暗視機能付き車両ナンバー認識装置
- ・ 効果：夜間の違法投棄車両を認識し、その蓄積データ活用による早期の摘発・検挙

- ・ 霞ヶ浦環境整備事業負担金（公共） 4,090
 (霞ヶ浦の底泥浚渫、植生浄化施設等に係る直轄事業負担金) (2,800)
 - ・ 底泥浚渫計画期間：S50～H17
 - ・ 浚渫規模：800万m³
 - ・ 植生浄化施設整備（自然のヨシ原を保全するための消波離岸堤整備）
 - ・ 県負担率：1/2

(2) 快適な生活環境づくり

- ・ 安全快適なみち緊急整備事業（公共） 4,460
 (日常生活に不便をきたしている渋滞箇所、交通危険箇所等を解消するため (4,460)
 の重点的県道整備及び生活に密着した市町村道の交通危険箇所等の解消に
 対する助成)
 県道分：5カ年（H～）の総事業費200億円（H 予算額4,000百万円）
 - ・ 対象箇所：交差点（右折車線設置、変則交差点改良等）交通危険箇所（屈曲箇所等の局
 部改良）幅員狭小箇所（すれ違い箇所設置等）通学路の確保（歩道設置）
 市町村分（補助）：5カ年（H～）の総事業費100億円（H 予算額460百万円）
 - ・ 補助対象市町村：財政力指数が1.0以下の市町村（82市町村）
 - ・ 対象事業：交差点改良（右折車線設置、隅切り設置等）、踏切改良（幅員狭小踏切の拡
 幅等）待避所の確保、通学路確保のための歩道設置
 - ・ 補助率：1/3（対象事業費は事業費の70%）
- ・ 地方バス路線維持費補助 215
 (広域的・基幹的なバス路線維持存続のための事業者に対する助成) (69)
 - ・ 補助対象事業者：県内全域の乗合バス事業者
 - ・ 補助対象路線：広域のかつ基幹的の路線（複数市町村にまたがり、系統キロ10km等）
 - ・ 補 助 額：路線毎に経常費用と経常収益の差額の一定割合を補助
 - ・ 補 助 率：国1/2、県1/2

新 生活交通支援事業

17

(過疎地域等の生活交通確保のための乗合タクシー、廃止代替バス等の運行に対する助成)

・補助対象市町村：過疎地域等を含む県北山間18市町村	
・補助対象事業：路線バス廃止代替措置として次の事業を行う場合	
・乗合タクシー（デマンド型を含む）の運行	
・循環型廃止代替バスの運行	
・廃止代替バスの運行	
・補助額：路線毎に経常費用と経常収益の差額の1/6（過疎地域は2/5）	
新 県南西地域水需給調査事業	11
（県南地域及び県西地域における水需給見通し等の基礎調査）	
・広域的水道整備計画策定に向けた水需給見通し等の基礎調査の実施	
・調査対象：県南地域（16市町村）、県西地域（25市町村）	
・自然公園対策費	83
（第45回自然公園大会（H ）開催に向けての園地整備等）	（73）
・開催場所：玉造町「高須園地」（主会場）、霞ヶ浦ふれあいランド、霞ヶ浦町「歩崎園地」（野営場）	
・開催時期：H15.7月下旬～8月上旬の平日2日間	
・H 事業：高須園地の整備、実行委員会の設立、大会運営の企画調整等	
・森林空間緊急整備事業	18
（県民の森等について、下刈、除間伐等の実施による森林空間の整備）	
・実施箇所：県民の森（間伐3,000本、下草刈り36ha）	
内原・北浦育種林（下草刈り20ha、枝打ち9ha、間伐2.7ha）	
新 河川・海岸環境美化緊急事業	10
（河川・海岸に漂着したゴミ、流木、不法投棄された粗大ゴミ等の回収、処理）	
・実施箇所：鹿嶋周辺（4～5月）、インターハイ会場周辺、海水浴場（6～7月）	
新 道路クリーンアップ緊急事業	18
（ワールドカップ会場周辺道路等の空き缶、ゴミ等の回収、処理）	
・実施箇所：ワールドカップ、インターハイ会場周辺道路等	
・生活排水処理対策事業	16,592
	（19,015）
流域下水道事業（特別会計）	10,167
	（11,447）
・流域下水道の整備 霞ヶ浦湖北 2,238百万円 霞ヶ浦常南 1,755百万円	

	那珂久慈	2,126百万円	霞ヶ浦水郷	700百万円
	利根左岸さしま	498百万円	鬼怒小貝	781百万円
	小貝川東部	2,069百万円		
	農業集落排水事業（公共）			6,003
				(7,078)
・	県 営	処理場、管路とも国補事業（継続1地区（過疎地域））		
		補助率：（国50%、県25%、地元25%）		
・	団体営	処理場、管路とも国補事業（継続45地区、新規4地区）		
	（補助）	補助率：（国50%、県15%）地元35%（霞ヶ浦流域の場合 県20%）		
・	県単緊急	管路は起債事業（処理場は国補事業）（継続11地区（9地区団体営と重複））		
	（補助）	補助率：（県15%）地元85%（霞ヶ浦流域の場合 県20%）		
	合併処理浄化槽普及推進事業			422
				(490)
・	対象地域	下水道、農業集落排水事業計画区域以外		
・	補助対象市町村	財政力指数が1.0未満の市町村（82市町村）		
・	補助率	国1/3（県1/3）市町村1/3		
		ただし、財政力指数0.75以上の市町村は1/4		
・	H 計画	3,124基予定（79市町村）		
拡	緒川ダム中止関連対策事業			643
	（緒川ダム開発事業中止に伴う地域振興事業）			(616)
・	緒川ダム中止対策費		6百万円	
		（生活排水処理施設整備費補助及び村道整備費補助上乘分、住宅建設支援利子補給）		
・	県道改良（下桧沢上小瀬線等）		230百万円（公共）	
・	安全快適なみち緊急整備市町村補助		7百万円（公共）	
・	河川改修等（緒川等）		120百万円（公共）	
・	県営中山間地域総合整備事業（農道、農村公園等）		150百万円（公共）	
・	山村振興対策事業費等（農林水産物直売施設等整備）		130百万円	
（3）安全な県民生活の確保				
新	牛久警察署（仮称）整備事業			55
	（牛久警察署（仮称）建設のための基本・実施設計の実施）			
・	整備場所	牛久市下根町地内	・予定管轄区域	牛久市、阿見町
・	事業費	：約20億円	・スケジュール	：H～建設工事 H開署

新	警察刷新関係経費	234
	(警察官の増員、新型警察手帳等の装備品に要する経費)	
	警察官増員費	
	・条例の改正 4,069名 4,189名(120名増)	
	警察装備維持管理費	
	・新型警察手帳：容易に顔写真、氏名が提示できる仕様	
	・識別章の着用：階級章と一体型で個人の識別番号を表示	
・	交通安全対策事業	7,873
	(交通安全施設等整備7箇年計画(H～)に基づく交通安全施設の整備)(9,004)	
	警察本部	
	・国補事業：信号機の地域制御化、光センサー、信号機の高度化改良等	
	・県単事業：信号機新設、各種標識・標示等	
	土木部	
	・交通安全施設の整備(公共) 自歩道17.9km、交差点改良16ヶ所ほか	
・	防犯対策支援活動緊急事業	68
	(盗難自転車等の発見通報、車上狙いの被害防止活動等)	
	・配置人員：20人(県内5ブロックに各4人配置)	
・	消防設備点検指導緊急促進事業	20
	(防火対象物の管理者等に対する消防用設備等の定期的点検報告の指導等)	
	・消防設備点検指導員(6人)による定期的点検報告等の指導	
	・指導対象：防火対象物(約68千件)の管理者等	
新	浸水想定区域策定事業	15
	(県管理河川に係る浸水想定区域図等の策定)	
	・内容：氾濫シミュレーションモデル作成、氾濫解析(浸水想定区域、浸水深)、想定区域図作成	
	・対象河川：久慈川(大子町)4.5km ² 、桜川(岩瀬町)2.6km ² 、大沼川(日立市)5km ²	
3	個性と創造性に富むところ豊かな人づくり	
	(1)学校教育の充実	
新	のびのびいばらきっ子プラン推進事業	1,278
	楽しく学ぶ学級づくり事業(新規)	473
	(小学校1年生の35人を超える学級を対象とした学級編制の弾力化等)	

- ・小学校1年生の35人を超える学級が3学級以上の学校(27校予定)
教員1名を増員し、学級数を1学級増(教員27人配置)
 - ・小学校1年生の35人を超える学級が1~2学級の学校(69校予定)
非常勤講師を各学級に配置(非常勤講師101人配置)
- TT特別配置事業 805
(標準法による少人数加配のない小中学校に対するTT非常勤講師の配置)
- ・実施主体:市町村
 - ・配置基準:標準法による教員の少人数加配のない小中学校(366校予定)に非常勤講師1名を配置
 - ・補助率:県10/10 実施期間:H~
- 新 科学大好き児童生徒育成事業 9
(児童・生徒の理科離れに対応するための県内研究施設等を活用した体験活動等の推進)
- ・小学校3年生対象 : 県内科学研究施設の紹介マップの作成・配布
 - ・中学校1・2年生対象:自主的な課題研究活動、研究成果発表のための宿泊学習の実施
(3泊4日 100人)
 - ・高校生対象 : 県内大学・研究施設の研究者の指導要請等、自主的研究活動に対する支援(県立高校10校(10グループ))
- 拡 情報教育等推進整備費 775
(県立学校普通教室等へのパソコン整備、教員のIT指導力向上対策等) (397)
- 県立学校普通教室等へのパソコン整備
- ・県立高校57校、特殊教育諸学校19校の普通教室等へパソコン整備
(Hで整備完了(改築予定の4校を除く))
- ITサポート推進事業
- ・デジタル教材活用促進のためのWebサイト構築
- ITサポートスタッフ派遣事業
- ・教員のIT指導力向上のためのサポートスタッフの派遣
(小中学校7名、高校4名、特殊教育諸学校1名)
- ・ 県立高校再編等推進費 2
(高等学校審議会の答申を踏まえた県立高校の再編整備実施計画の策定) (2)
・高校再編計画:H 実施計画の策定・公表 H~再編の実施
 - ・ 私立高等学校等経常費補助 12,854
(私立幼稚園、小学校、中学校、高等学校に対する経常費助成) (12,787)
・目的:私立学校の教育条件の維持向上、経営の安定化、父母の経済的負担の軽減

- ・対象：幼稚園190園、小学校1校、中学校8校、高校22校
- ・単価（1人あたり年額）：
 - 幼稚園164,110円（6,820円、4.3%増） 小学校267,470円（9,490円、3.7%増）
 - 中学校268,880円（9,340円、3.6%増） 高校310,970円（9,660円、3.2%増）

新 高校生奨学資金貸付費 36

（高校生を対象とした奨学資金制度の創設）

- ・貸与月額：国公立 自宅18千円、自宅外23千円
私立 自宅30千円、自宅外35千円
- ・貸与人数：1年生130人予定（年次進行）

（2）未来を担う人づくりと青少年の健全育成

拡 子どもいきいき自然体験事業 44

（35）

元気いばらきっ子「エンジョイ・サタデー」（新規） 8

（県立青少年教育施設等における体験活動事業）

- ・実施施設：県立青少年教育施設（5カ所）、県生涯学習センター（4カ所）
- ・実施内容：農業体験、キャンプ、創作活動など延べ140回実施

飯沼川周辺環境学習プログラム開発事業（新規） 5

（自然博物館と地域・学校等の連携による環境学習支援プログラムの作成）

- ・参加学校：飯沼川流域周辺の小中学校（13校）
- ・協力機関：筑波大学、環境研究所、県出先機関等
- ・事業内容：流域の水質調査、生物調査、検討委員会による学習プログラムの策定

その他の自然体験事業 31

（地域で育てる元気っ子体験村事業、青少年長期自然体験活動推進事業等）（35）

新 地域に生きるヤングボランティア推進事業 4

（高校生を対象としたボランティア活動の研修機会の提供）

- ・実施内容：県立青少年教育施設5カ所で実施、4日間（1泊2日×2回）、500人
- ・研修内容：心構え、具体的活動場面の紹介、ボランティア体験等

新 青少年ゆめづくり創生事業 13

（青少年会館の交流サロンの整備、青少年団体の情報発信事業等に対する助成）

- ・交流サロンの整備：青少年会館の1Fを改修し、パソコン等を設置
- ・青少年夢づくり事業費補助
 - ・補助先：（社）青少年育成茨城県民会議

- ・補助対象 青少年団体の活動紹介・団員募集等の情報発信事業
青少年の健全育成に関する提言、活動事例等の募集事業

(3) スポーツ・文化活動，生涯学習の推進

- ・ ワールドカップ開催事業 504
(2002年6月ワールドカップの開催に要する経費) (244)
 - ・ 本県での試合：6月2日 アルゼンチン対ナイジェリア
6月5日 ドイツ 対アイルランド
6月8日 イタリア 対クロアチア
 - ・ 事業概要：開催準備委員会負担金、交通輸送対策、公式練習場整備、会場周辺環境整備等
- ・ インターハイ開催事業 1,858
(2002年8月インターハイの開催に要する経費) (780)
 - ・ 大会概要：期 間 8月1日～8月20日
競技種目 28競技 会場 31市町村
 - ・ 事業概要：競技種目別大会運営費補助(補助率2/3)、総合開会式開催、競技用備品整備、記録センター・プレスセンター設置等
- ・ 笠松運動公園費 618
(屋内水泳プール兼アイススケート場オープンに伴う管理運営費等) (207)
 - ・ 開場予定：屋内プール(5月中旬)、スケート場(11月上旬)
 - ・ 管理運営費：屋内水泳プール兼アイススケート場で約362百万円

新 いばらき広域文化交流事業 5

- (複数の市町村が行う地域資源を活用した新たな文化創造事業に対する助成)
- ・ 事業主体：複数の市町村により構成される協議会等
 - ・ 補助対象：地域の資源や伝統芸能・工芸などを活用した新たな文化創造事業
 - ・ 補助限度：2,000千円(補助率1/2)

4 新しい魅力と活力あふれる産業社会づくり

(1) 活力ある農林水産業の振興

新 耕地利用率向上推進事業 27

- (耕地利用率向上のための推進活動、機械・施設整備等に対する助成)
- 耕地利用率向上県推進事業

・実践マニュアルの作成、研修会開催等

耕地利用率向上市町村推進事業

・内 容：推進計画策定、推進活動

・実施市町村：8市町村

・補助率：(県1/2)市町村1/2

耕地利用率向上実践事業

・内 容：実践集団の機械・設備整備への助成

・補助率：(県1/3)地元2/3

・補助限度額：4,000千円

・予定箇所：8市町村

新 米粉パン等県産米・麦需要拡大推進事業

4

(米粉パンの普及等による県産米・麦の需要促進)

・米粉パン試食(小学校等での学校給食での試食)

・パン業者への米粉パンの作り方指導

・一般消費者への普及宣伝(生協とのタイアップ等)

・ 産地構造改革特別対策事業(セーフガード関連対策事業)

406

(ねぎ、しいたけ、トマト等セーフガード監視品目を対象とした国際競争力強化のための産地改革計画策定や機械・施設整備等に対する助成)

野菜産地改革支援事業(345百万円)

ア 野菜産地改革特別対策事業費補助(国補)

・補助対象：産地改革計画の策定、集出荷施設、収穫機、調製機等

・事業主体：農業者団体、営農集団

・補助率：(国1/2、県1/10(ねぎのみ))事業主体5/10・4/10

イ 野菜産地改革支援事業費補助(県単)

・補助対象：播種機、パイプハウス等

・事業主体：農業者団体、営農集団

・補助率：(県1/3・1/4)事業主体2/3・3/4 (パイプハウスは県1/4)

しいたけ生産体制対策事業(53百万円)

・しいたけ産地化推進協議会開催費補助

・しいたけ流通体制整備事業(県産しいたけシンボルマーク作成、しいたけ消費拡大PR)

・しいたけ生産体制整備緊急対策事業費補助

・補助対象：生産施設、集出荷施設等

・補助率：(国1/2、県1/10)事業主体4/10

野菜産地強化指導事業(2百万円)(産地強化を図るための営農体系の確立・実証)

野菜産地強化技術開発事業(4百万円)(農業機械の改良及び栽培技術開発)

契約野菜安定供給事業費補助(2百万円)(野菜の契約取引に伴うリスク軽減)

<p>新 いばらきブランド産品創生事業</p> <p>(テレビCMを主体とした本県の代表的青果物(メロン)の重点的なPRに対する助成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象品目:メロン(H : 梨、H : 野菜予定) ・実施主体:いばらきブランド産品創生委員会 ・補助率:(県1/3)生産者拠出金2/3 	<p>10</p>
<p>新 新田園空間創造推進・整備事業</p> <p>(活力とうるおいのあるふるさとづくりのための実践活動、施設整備等に対する助成)</p> <p>新田園空間創造運動推進事業(5百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新田園空間創造運動推進協議会事業 ・新田園空間創造活動支援事業費補助 <ul style="list-style-type: none"> ・予定団体数:6団体 ・補助率:(県1/3、市町村1/3)事業主体1/3 <p>新田園空間創造整備事業(197百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体:市町村及び集団等 ・事業期間:3カ年(1年目 計画、2年目 集会施設等整備、3年目 実践活動) ・標準事業費:A型61,200千円 B型30,400千円 ・補助率:A型(県1/3)市町村2/3 B型(県1/3、市町村1/3)事業主体1/3 	<p>202</p>
<p>新 鹿島南部地区国営土地改良事業償還対策資金貸付金</p> <p>(鹿島南部地区国営土地改良事業の円滑な償還実施のための貸付金)</p> <p>波崎土地改良区に対する償還円滑化対策資金貸付金(H 52,948千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容:未効果区域に係る国営事業地元負担金の1/2を立替え ・立替期間:H14~20 7年間 ・償還期間:H38~48 <p>土地改良負担金償還支援貸付金(H 56,478千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容:国営事業町負担金相当額を波崎町に無利子貸付 ・貸付期間:H14~20 7年間 ・償還期間:H23~31 	<p>109</p>
<p>拡 うまいもんどころ推進事業</p> <p>うまいもんどころ県民食彩事業</p> <p>(地産地消推進のための普及・啓発、産直マップ作成等の情報提供等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産品販売促進事業(地場産品PR店(量販店40店、料理店等50店)の指定等) ・地産地消普及活動促進事業(食の講習会開催、食生活指針の普及定着) ・地産地消地域活動推進事業(地域活動の促進、産直セミナー開催、産直マップ作成等) 	<p>31</p> <p>(5)</p> <p>13</p>

- ・食彩運動県民実践支援事業（インターネットによる食や農の総合的な情報提供）
- うまいもんどころ県民食彩運動キャンペーン事業（新規） 17
 （県産品販売指定店等での本県青果物等のキャンペーンの実施）
 - ・委託先：茨城県経済連
 - ・実施時期：5～6月（メロン、こだまスイカ等）11～12月（れんこん、牛肉等）
 - ・実施場所：県内量販店20カ所
- うまいもんどころ味クラブ事業費補助（新規） 1
 （首都圏仲卸、販売店バイヤー等に対する本県農林水産物の求評会、試食PRの実施）
- ・牛海綿状脳症関連事業 169
 （焼却施設整備への助成等牛肉の安全性確保、牛海綿状脳症発生防止のための事業の実施）
 - 焼却施設等整備事業費補助
 - ・整備箇所：2カ所（中央食肉公社、県西地区）
 - ・補助率：中央食肉公社（国1/2、県1/6）事業者1/3
 県西地区（県1/6）事業者5/6
 - 大家畜経営維持資金利子補給金
 - ・県利子補給率：0.6%
 - 食肉処理販売等特別資金利子補給金
 - ・県利子補給率：0.6%
 - 家畜個体識別システム化事業費
 - ・牛の個体識別のための耳標装着及びデータベース化の推進
 - 牛海綿状脳症対応自給飼料確保緊急対策事業費
 - ・稲発酵粗飼料実証 ・収穫調整機械導入補助（（国1/2）事業者1/2）
 - 牛海綿状脳症検査体制整備事業・牛海綿状脳症検査補助業務委託事業
 - ・BSEスクリーニング検査キット等経費及び検査補助員の配置
- ・全国植樹祭開催準備事業 382
 （全国植樹祭開催に向けた会場（水郷県民の森）の整備、気運醸成等） (129)
 会場整備（水郷県民の森整備事業）（352百万円）
 - ・H 事業費：352百万円（H～事業費996百万円）
 - ・H 整備内容：トイレ整備、木橋架設、観察園路等
- 植樹祭準備・運営費（16百万円）
 - ・連絡調整会議、式典検討委員会等開催、大会テーマ公募・選考
- 各種推進事業（14百万円）
 - ・森林づくり技術指針作成、緑の少年団育成支援

新 森林整備地域活動支援事業

153

- (森林施業計画が認定されている森林における森林整備に係る地域活動に対する支援)
- ・対象森林：市町村長又は知事が認定した森林施業計画の森林で要件を満たす森林
 - ・交付対象者：森林施業計画作成主体である森林所有者等
 - ・対象行為：森林の現況調査、施業実施区域の明確化作業、歩道の整備等
 - ・交付金単価：10,000円 / ha
 - ・補助率：(国 1 / 2、県 1 / 4)市町村 1 / 4
 - ・事業期間：H ~ 5カ年間
- 新 規格製材品供給促進事業 3
- (精度の高い製材品供給体制確立のための巡回指導等に対する助成)
- ・事業主体：県木材協同組合連合会
 - ・事業内容：製材工場等への巡回指導、講習会開催、展示会開催
 - ・補助率：(県 1 / 2・1 / 3 (巡回指導のみ)) 事業主体 1 / 2・2 / 3
 - ・実施期間：H ~ 3カ年間
- ・ 水戸丸代船建造費 1, 114
 (老朽化した漁業調査船「水戸丸」の代船建造) (6)
 - ・総トン数：179トン
 - ・調査項目：環境変動解明調査(海洋観測)、サンマ資源調査、底魚資源調査(ヒラメ等)
 イワシ類・サバ類回遊性魚類現存量把握調査、回遊性魚類の新規加入量調査
- 拡 ワカサギ資源回復緊急プロジェクト 23
- (霞ヶ浦、北浦のワカサギ資源回復のためのふ化環境整備や有害動植物除去等の実施)
- ・有害動植物除去事業費(ブルーギル、アメリカナマズの買い上げ駆除)
 - ・ワカサギふ化環境整備事業(ふ化仔魚の生存率向上)
 - ・主要魚族放流事業費補助(ワカサギの人工ふ化放流(60億粒))
- 新 新規漁業就業者研修プログラム策定事業 3
- (新規漁業就業希望者を対象にした漁業技術取得のための研修プログラムの策定)
- ・委託先：漁業協同組合
 - ・予定人員：3人
- (2) 新産業の育成と中小企業・商業の活性化
- ・サイエンスフロンティア21構想推進費 30
 (大強度陽子加速器等の整備を踏まえた新産業創出のための計画策定等) (23)
 - ・大強度陽子加速器整備計画：H 実験施設建設等 H 末施設稼働開始
 - ・調査検討内容：産業利用及び技術移転システム、産業立地環境の整備、人材育成機能の整備等の検討

・ 国際熱核融合実験炉誘致推進費	7
（ I T E R の那珂サイト誘致推進のための経費）	（ 1 ）
・ 政府間協議予定：H 1 4 . 3（ロシア） H 1 4 . 6（フランス）	
・ 誘致推進活動：誘致推進協議会による活動、政府間協議における P R 活動等	
拡 いばらき未来産業プロジェクト推進費	2 1 1
（本県に集積する人材、技術シーズ等を活用した新事業創出等のための総合的支援）	（ 2 5 1 ）
創業支援事業	
・ベンチャープラザ運営事業（総合相談窓口の運営）	
・ベンチャーマーケット構築事業（新規）（マーケット年4回開催等）	
・インキュベータ施設整備費補助（新規）（ひたちなかテクセンターのメールオフィス整備費補助）	
研究開発支援事業	
ア 技術移転促進	
・事業化可能性調査研究事業（新規）	
・つくば産業集積活性化事業（新規）（つくば連絡会の運営等）	
イ デザイン支援	
・デザイン開発支援事業（振興方策研究、企業との共同試作・開発）	
販路開拓支援事業	
・ベンチャーテクノフェア開催事業（展示会、商談会、ビジネスプラン発表会等）	
・受注販路拡大エキスパート設置事業（企業立地推進東京本部への専門家2名配置）	
人材育成事業	
・ベンチャーセミナー開催事業	
・ヤングベンチャー支援事業（ビジネスプランコンペ、サポーター派遣）	
拡 経営革新総合支援事業	7 5
（新分野への進出や新技術・新製品の開発により新たな事業展開のための助成）	（ 6 3 ）
新製品開発等支援事業費補助	
（一般枠）	
・補助対象：新製品の開発を行う企業	
・補助率：（県1/2）事業者1/2	・補助限度額：700万円
（革新枠）	
・補助対象：経営革新計画を承認された企業	
・補助率：（国1/3、県1/3）事業者1/3	・補助限度額：500万円
地場産業振興支援事業費補助（新規）	
・補助対象：地場産業のグループ	

- ・補助率:(県1/4、市町村1/2)事業者1/4
(県1/3)市町村2/3
 - ・限度額:5,000千円
 - 商店街活動支援補助事業費(新規)
 - (商店街が積極的に取り組む高齢者のための宅配事業等の実験事業への助成)
 - ・対象事業:宅配、ポイントカード事業等の実験事業等
 - ・補助率:(県1/4、市町村1/2)事業者1/4
 - ・限度額:2,000千円
 - ・地域商店街パワーアップ事業 400
(商店街活性化事業の支援を目的とする地域商店街パワーアップ基金の造成) (400)
 - ・造成先:(財)茨城県中小企業振興公社
 - ・造成計画:24億円(H 8億、H 8億、H 8億)
1/2は国の高度化資金無利子融資
 - ・運用益による事業
 - ・消費者ニーズや商圈の調査・分析、宅配サービスシステムの計画策定等
- (3)魅力ある観光地づくりと地場産業の育成、雇用環境の整備
- 新 野口雨情生誕120周年関連事業 15
 - (野口雨情生誕120年を契機とした本県PRのための観光宣伝活動の実施)
 - ・広報宣伝事業(ポスター・パネル制作、キャンペーングッズ制作等)
 - ・童謡コンサートの開催(H14.6)
 - ・雨情を語り・唄うフォーラムの開催(H14.12)
 - ・雨情生誕記念ツアーの実施(雨情ゆかりの地をめぐる体験ツアーの実施)
 - ・ハートフルいばらき21推進事業 6
(ワールドカップ等の開催に対応した観光客向けの観光客向けのリテラティ向上対策の実施) (7)
ハートフルガイド育成事業
 - ・観光ボランティアガイド研修
 - ウェルカムいばらき推進事業
 - ・観光案内所英語通訳ボランティア配置(Wカップ期間中10日間、9カ所)
 - ・観光施設関係者ホスピタリティ研修
 - ・漫遊いばらき観光キャンペーン事業 84
(本県観光地や観光施設の各種媒体を活用した総合的キャンペーンの実施) (89)
漫遊いばらき観光キャンペーン

- ・ 一般県道 百里飛行場線 (全体延長 2.8 km)

- ・ 常陸那珂港整備事業 (公共等) 4,781
 (防波堤、岸壁等の整備) (7,215)
 - ・ 国補港湾建設費 (中央ふ頭岸壁、北ふ頭施設整備等) 265百万円
 - ・ 港湾直轄工事負担金 (防波堤) 1,646百万円
 - ・ 港湾特会港湾建設費 (北ふ頭・中央ふ頭施設整備、港湾関連用地) 2,870百万円

- ・ 筑西幹線道路整備事業 (公共) 748
 (北関東自動車道岩瀬ICと国道4号を結ぶ筑西幹線道路の整備) (690)
 - ・ 計画延長: 約4.2 km
 - ・ 区間: 北関東自動車道岩瀬IC ~ 国道4号
 - ・ 整備目標: H22 (H 一部既存ルート活用し供用開始)
 - ・ H 事業: 下館三和線バイパス整備、鬼怒川・小貝川新橋予備設計等

(2) 情報交流空間づくり

- 新 いばらきブロードバンドネットワーク (仮称) 整備事業 1,480
 (全県域をカバーする高速大容量情報通信基盤の整備)

整備目的

- ・ 既存企業のIT化やIT関連産業の誘致・育成等による産業振興
- ・ 過疎地域等のデジタルデバイド対策
- ・ 行政サービスの高度化、行政ネットワーク集約による効率化

整備概要

- ・ 容量 (2.4ギガビット)、総延長 (約770km)、アクセスポイント (15カ所)
- ・ 回線調達方法: 通信事業者の光ファイバ借り上げ
- ・ 整備費総額: 約2.1億円 (H ~ H 市町村接続分を含む)
- ・ 供用開始予定: 県分 (H15.4)、市町村分 (H15.10)

- ・ 電子県庁推進事業 224
 (電子県庁推進のための文書管理システム、電子申請システムなどの構築等) (109)

電子県庁の構築

- ・ 文書管理システム設計、電子申請システム設計、建設工事電子入札システム構築等
- ・ 総合行政ネットワーク (LGWAN) の整備

市町村情報化の支援

- ・ 市町村職員研修、スポーツ施設予約システム開発 (県・市町村の共同開発)

新	県議会IT化推進事業 (各県議会議員用のパソコンの設置及びLAN構築等に要する経費) ・目的：情報収集の迅速化・効率化、情報発信機能等の強化 ・運用開始予定時期：H15.1月	9
新	メールマガジン発信事業 (メールマガジンの配信等に要する経費) ・発行サイクル：旬刊 ・内容：県政情報、観光情報、本県ゆかりの著名人によるイメージアップ広報等	5
(3) 新たな産業集積の促進と魅力ある地域づくり		
・	新線沿線地域開発事業(特別会計) (つくばエクスプレス沿線地域におけるまちづくりを推進するための土地 区画整理事業) ・伊奈・谷和原開発事業 計画面積：約275ha H 事業：造成工事、道路工事、仮換地指定等 H 一部処分開始 ・島名・福田坪開発事業 計画面積：約243ha H 事業：一次造成、街路築造、換地設計等 H 一部処分開始 ・上河原崎・中西開発事業 計画面積：約168ha H 事業：流末水路・調整池工事、換地設計等	7,447 (6,646)
・	阿見吉原地域開発事業(特別会計) (圏央道(仮)阿見東IC整備にあわせた阿見吉原地区土地区画整理事業) ・計画面積：約160ha ・H 事業：道路詳細設計、調整池実施設計等	443 (457)
新	いばらき交流活性化促進事業 (つくば国際会議場などを活用した広域交流活性化及び交流産業振興方策の検討) ・つくば国際会議場などを活用した交流産業振興方策の検討 ・映像適地調査及び宣伝誘致活動の実施 ・高速バスネットワークを活用した交流促進方策の検討	8
新	スカイスポーツ交流地域振興事業 (筑波山周辺地域におけるスカイスポーツを活用した地域振興プランの策定) ・調査参加：5市町(石岡、八郷、新治、真壁、千代田) ・調査費用：6,000千円(県1/2、市町1/2)	3

新 企業誘致エキスパート設置事業	22
(本県への企業立地を促進する「企業誘致エキスパート」の配置)	
・ 委 託 先 : (財)茨城県開発公社	
・ 業務内容 : 本県への新規誘致企業の開拓	
6 その他	
新 まちづくり特例市分権支援事業	20
(まちづくり等に関する県の主要事務を一定規模以上の市に対して移譲するための支援経費)	
・ 移譲対象市の要件 : 人口10万人以上の市(合併の場合、人口5万人以上に要件を緩和)	
・ 移譲の対象事務 : 次の の分野を含む2分野以上の事務	
個性豊かなまちづくり (農地転用許可、開発行為の許可等)	
住み良いくらしづくり (身体障害者手帳の交付等)	
活力ある産業づくり (計量法に基づくガソリンスタンド等への立入調査等)	
・ 支援内容 : 1市につき1千万円/年 (2年間交付) の交付金、県職員の派遣	
・ H 交付予定市 : 日立市、土浦市	
・ 市町村広域行政推進費	477
(潮来市、つくば市の合併に係る特例交付金等)	
(285)	
市町村合併特例交付金	
・ 潮来市 (H 1 3 . 4 . 1 合併) H 2 億 5 千万円	
・ つくば市と茎崎町 (H 1 4 . 1 1 . 1 合併予定) H 2 億円	
新 未来の有権者育成事業	3
(中学生向けの選挙教育用副読本の作成)	
・ 対象 : 中学3年生 (公民の授業で活用)	
・ 内容 : 選挙の意義、選挙制度、投票の仕方、投票率の状況等	